

議 題

「日本の銀行に期待される役割」

開催日時

2014年7月3日<14時~14時35分>

出席者

五味廣文氏（西村あさひ法律事務所 顧問）

基調講演

1. 日本経済に求められる環境変化への適応

・私は、金融行政の現場での経験をもとに、日本の金融機関に対して今後に期待する点をお話したい。この点を論ずる上では、銀行が経済を支えるインフラであることを踏まえ、まずは、日本経済がどうなっているか、今後はどうすべきかという話から始めたい。

・欧州の債務危機、なかでもギリシャをみると、日本で金融危機が勃発した当時の政策対応が思い出される。同時に、日本とギリシャの経済状況を対照し、その中で金融機能を考えることが大事であると思える。ある国の国債の信用度や通貨に対する信認の裏付けとして注目されるのは、財政の健全性や経済の成長力である。ギリシャは、まさにこれらの面で市場を裏切った。つまり、ユーロという共通通貨を使ったことで、市場がこれらの要素を好意的に誤解した局面もあったが、最後は、ユーロという通貨に一国の通貨とは違う構造があることに気がついた訳である。

・日本の財政は、対GDP比でみた公的債務残高が200%を超える状況にある。それは、多くの先進国が100%前後に分布していることから突出している。経済成長も、日本では20年間に亘って名目GDPが伸びていない。実質で見ると成長しているが、ドイツや米国だけでなくギリシャにも及ばない。このように「成績」だけを比較すると日本はギリシャより悪い。それでも、日本の国債や通貨に対する信認が維持され、米欧が投資先としてリスクが高い局面で日本に資金が流入するのは、市場が、日本の方が良い「成績」を取る「素質」を持っていると考えているからではないか。

・日本の財政状況が悪いといっても、日本政府の借金の殆どは日本国民が稼いだ富によってファイナンスされ、経常黒字が安定的に維持されてきた点で民間の経済力は強い。また、財政を健全化するため緊縮財政を実施しても、ギリシャと異なり、GDPを減少させて悪循環に陥るリスクは小さいと見られている。サッカーのワールドカップで日本はギリシャに勝てなかったが、市場は、日本が財政再建をスケジュール通りに進め、経常収支黒字のような民間経済の力強さを発揮する国であるとみているように思う。

・政府の成長戦略も、辛い目に遭っても成し遂げる姿勢を示すことができれば、日本に対する信認は維持されるし、過去20年間は

「鳴かず飛ばず」であった日本経済を持続的で安定的な成長に導く。日本政府が成長戦略を遂行する姿勢—いわば、暴饮暴食を止めてジムに通うとか、テレビゲームを止めて机に向かう姿勢—を市場が問うタイミングは今年から来年である。もちろん、成長戦略は物事を構造的に変えるので、実施した途端に経済成長が劇的に改善する訳ではない。私の親族に予防医学の専門家がいますが、彼は、「人間は突然病気になるが、急に健康になることはない」と常々言っている。だから、直ちに様々な数値が良くなる訳でなくても、時間をかけて健康づくりに取り組まなくてはならない。日本経済についても、市場は、政府が政策を実行するかどうかを見ている。

・逆に、政府が財政改革と経済構造改革を遂行しなければ、市場は日本を見捨てる。特に、「アベノミクス」の「第1の矢」で緩和的な金融政策を実施し、「第2の矢」で機動的に財政支出を運営してきたことで、副作用が一気に現れやすい状況にある。つまり、麻酔薬は打ったが手術をせず、麻酔が切れてきたからもう一度麻酔を打つという状況になった途端に、市場は日本を見捨てる。

・私自身、かつて財政当局に身を置いた者として、歳出面でまだ抜本的な対策が出ていないことに大きな不安を覚える。また、歳入面でも、消費税率の引上げを粛々と進めるべきであるのに、10%への引上げには歯切れが悪いとか、法人税改革を行うことは必要であろうが、その財源をどう手当てするかが明確になっていないなど、不安に感じられる。これらへの対応は、今年の年末にかけて正念場を迎えることとなろう。

・日本の経常黒字が維持されていると言っても、高度成長期には貿易収支で稼いでいたが、周辺国との競争の激化を含む環境変化によって、現在では所得収支の黒字で占められている。いわば、両親が高度成長期に一生懸命働いて稼いだお金を受け継ぎ、これを運用することで現在の生活に役立てているようなものである。sustainableな経常黒字によって日本経済を支えようとするれば、高度成長期に形成された産業構造や規制構造を変える必要がある。この「待たなし」の課題に取り組む上では政府も民間も総力を結集すべきであり、海外経済の動向とも歩調を合わせなければならない。仮に、政府が規制改革に熱心でなくても、民間が待っておられず独自に動く部分もあると考え、日本の経済構造がいずれにしろ大きく変わることは避けられない。

・これらは、金融機関にとって、取るべきリスクあるいは収益源が変わることを意味する。金融は触媒のようなもので、ある部分に触媒を投入すると化学反応が起こる。それが成功すると新しい価値が生まれ、触媒として機能したお金は元に戻る。しかし、誤った場所に触媒を投入しても化学反応は起こらない。構造改革が進展すると、触媒としての金融を投入すべき場所や場面が劇的に変わる訳であり、従来と同じリスクの選定では、資金をつぎ込んで余分な引当金が必要になるだけかもしれない。銀行にとって、違うリスクをとらなければ収益が上がらない局面を、的確に受け止められるかどうかが大変重要な課題になる。

2. 銀行への期待

・金融危機以降の銀行行政は、個々の銀行の抱える損失の程度や、それらに関する適切な認識と処理とを検証することが重視されていた。その背景には、1990年代前半のバブル崩壊以降、不良債権処理が先送りされ手遅れになった結果、金融危機に至ったことがある。どの銀行がどの程度傷んでいるか分からなければ市場は落ち着かないし、突然死のような破綻がいつ起きてもおかしくない訳である。金融監督庁が発足した際に監督局と検査局を設置し、オフサイトとオンサイトのモニタリングを違う組織に担わせたのも、どちらかが結論を曲げたりすることなく銀行監督を行う姿勢を示す意味合いがあった。銀行行政の透明性が優先された訳である。

・銀行が不良債権処理に徹底的に取り組んだ結果、2002年3月期に8.4%であった主要行の不良債権比率も1%台まで改善した。この過程の中で、信用リスクの管理は、社内体制の整備、人材の訓練などの点で大きく改善したと同時に、銀行の信用リスクの管理体制の検証は、銀行行政の中で routine work となってきた。同時に、信用リスク管理を銀行が一生懸命に進めても、結局は、借り手が資金を借りにくくなっただけという話も含め、日本経済が成長力を取り戻す訳でないことが明らかになってきた。

・多くの企業は、国内生産では周辺国と競争できないものを、積極的に海外で生産するようになった。直接投資は国内に比べリスクも高いがリターンも高く、これをサポートする役割の担い手について、地域金融機関に様々ないらだちが見られる。国内では、人口は減り、給料は下がり、高齢者が増えて勤労者が減少する事態に直面し、新たなニーズが商業ベースで生まれないと、産業の空洞化を生ずる。地方では、企業が海外で稼いだお金が国内に戻っても再投資先がないという声を聞くが、それは他人の責任ではない。

・経済環境の変化に伴って生じたビジネスニーズに対して、適切な資金供給や、規制緩和による競争促進がなされていない。女性の労働力化のために保育所が必要と言いつつ、待機児童が列をなす。高齢化により膨大な介護需要があると言いつつ、介護施設に入れないお年寄りが大勢残る。水田を放置すれば補助金を受け取れる一方、消費者は輸入価格の8倍のお米を買っている。日本経済に様々な矛盾が生じた一方、構造改革の実施に伴い潜在的なニーズが顕在するはずである。また、三大都市圏以外での人口減少ペー

スは驚異的である。総需要のパイが小さくため、ビジネスの効率化の観点から都市に機能が集中する。地方と都市圏との経済力の格差も猛烈なペースで拡大している。激変しつつある経済環境の下で、銀行には的確な経営ができるかどうかが問われている。

・銀行行政としての今後の検査や監督の考え方は、昨年9月に発表された「金融モニタリングの基本方針」（「基本方針」）に集約される。ポイントは、過去の損失の検証から将来の収益の検証に主眼を移すことである。つまり、金融機関の現状の検証は、金融機関自身である程度できるだけに少し後退させ、経営環境や収益源が激変する中で、どのように収益をあげ、sustainableな銀行経営を構築するかを重視するものである。その中で、業界全体が横断的に取り組むべき課題を問い、個々の金融機関がどう対応するか問う。

・「基本方針」でも、小口債権の査定は金融機関に委ねる、細かいガバナンスやコンプライアンスのチェックも概ね金融機関に任せるなど、事業に集中できるよう自由度を高めている。その代わりに、新たな経営環境の下で、個々の金融機関がどのリスクを取るか、そのリスクに収益源としての価値があることをどのように見極めるかを問う訳である。また、銀行行政が金融機関の経営能力を問う以上、オフサイトとオンサイトのモニタリングを分離する現状の体制ではなく、双方の組織は合同で対応していくことになる。

・私が金融機関に期待するのは、自らの商圏で経済環境の変化に伴って起こることを予想し、また、最適な収益源を認識する上で能力を発揮することである。リスクのとり方も、従来通りに debt だけでなく、構造改革によって equity 性の資金が要求されるであろうが、銀行として目をつぶるか、それとも自らの sustainability に関わる課題として関与するか。また、自らの商圏の人口が10~15年後に顕著に減少し、経済規模も縮小する場合に、金融機関として事業の再編や統合を全く視野外に置いて経営を考えて良いのか。経営体力があるうちに検討して手を打つのか。これらを含め、様々な課題が浮上するであろう。

・金融機関は情報収集能力や解析力に最も優れており、適切な分野を選択しておカネを投入することができる。銀行行政としては、個々の金融機関が地方公共団体や地域の産業界、地域の大学やNPO、NGOといった主体とどう連携し、どうリスクを取るかについて銀行経営の自由度を認める一方、金融機関には本来の実力を発揮してほしい。私はそれが十分可能だと思う。

・構造改革には、規制緩和のように官が権力を行使しなければ実現しない領域があり、それらは痛みを伴う厳しいものになるだけに、「官任せ」では進展が期待できない。民間にも、新たなリスクを取るためにおカネを動かす人が現れ、逆に、権力として必要な対応を官に提案すれば良い。リスクを取るのが商売であり、プロ中のプロであるはずの金融機関、特に銀行は、その力量が大いに試されており、今の選択が5年後、10年後の行く末を決めることを十分認識した上で頑張っていたいただきたい。ご清聴ありがとうございました。
